

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条、第15条、第19条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある災害廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、富岡町の民間管理型最終処分場への搬入計画を具体化するため地元との調整を進めている。最終処分場が確保されるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況がひっ迫している5県(宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県)については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、必要な長期管理施設の確保に向けた取組を着実に進めて行く。</p> <p><③廃棄物処理施設等モニタリング> 地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額)。</p> <p><④農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助することにより、その処理を加速化する(補助率:1/2)。</p>							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	77,224	97,100	138,012	138,681	221,488	
		補正予算	10,427	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	74,580	80,313	72,412	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 74,580	▲ 80,313	▲ 72,412	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		13,071	91,367	145,913	211,093	221,488	
執行額		6,823	23,610	40,071	-	-		
執行率(%)		52%	26%	27%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	対策地域内廃棄物処理避難指示解除準備区域及び居住制限区域における帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入を完了する。	帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数。	成果実績	市町村数(累計)	-	3	6	
			目標値	市町村数(累計)	-	3	8	10
達成度			%	-	100%	75%		

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			24年度	25年度	26年度	27年度見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	箇所 (累計)	6	16	30	
	当初見込み	箇所 (累計)	36	36	36	36
対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理 →仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。						
算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円/m ³	-	44,366	38,598	-
	計算式	廃棄物収集運搬選別等費用／総保管量 南相馬市及び楢葉町における対策地域内廃棄物(災害廃棄物)の収集運搬選別等に係る総支払額／総保管量(搬入量) ※業務が完了してコスト算出が可能なものを記載		3,202,920,000円／72,193m ³	10,695,900,000円／277,110m ³	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	94,808.3	178,115.8	福島県の放射性物質汚染廃棄物対策地域内の廃棄物について、仮設焼却施設での減容化が本格化していることに伴い、前年度より要求額が増加している。		
	施設整備費	15,287.4	26,611.2			
	不動産購入費	10,356	0			
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	8,418.9	7,104.6			
	環境保全調査費	3,189.2	3,189.2			
	その他(放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費、放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費、放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費、賠償償還及払戻金、放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金、施設施工旅費、施設施工庁費)	6,621.3	6,467.3			
計	138,681.1	221,488.1				

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等により競争性を確保。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
事業の効率性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業の実施に当たり、福島県内で発生した10万Bq/kg以下の指定廃棄物に係る既存の管理型処分場の確保や、仮設焼却施設の設置に向けて、地方公共団体や地元住民との調整に不測の日数を要したことにより、事業に着手出来なかったこと。また、指定廃棄物が大量に発生し、保管が逼迫している5県(宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県)において長期管理施設の整備に向けて地方公共団体や地元住民との調整に不測の日数を要したことにより、施設の建設工事等に着手出来なかったこと等のため
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仮設処理施設においては、対策地域内廃棄物(災害廃棄物や家の片付けごみ)のみならず、指定廃棄物や除染廃棄物等も含め必要に応じて合わせて処理できるよう地元調整等を行った上で、整備する施設数をできるだけ抑えて全体コストの削減や効率的な施設運用に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数は着実に増加しており、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	仮置場・仮設処理施設の整備状況の数により、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検結果・改善	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。		
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

放射性汚染廃棄物の迅速な処理に向け、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。なお、執行が進まなかった要因である仮置場の確保等については改善が見込まれ、平成28年度は仮設焼却施設での処理が本格化することから、要求額は増額とした。

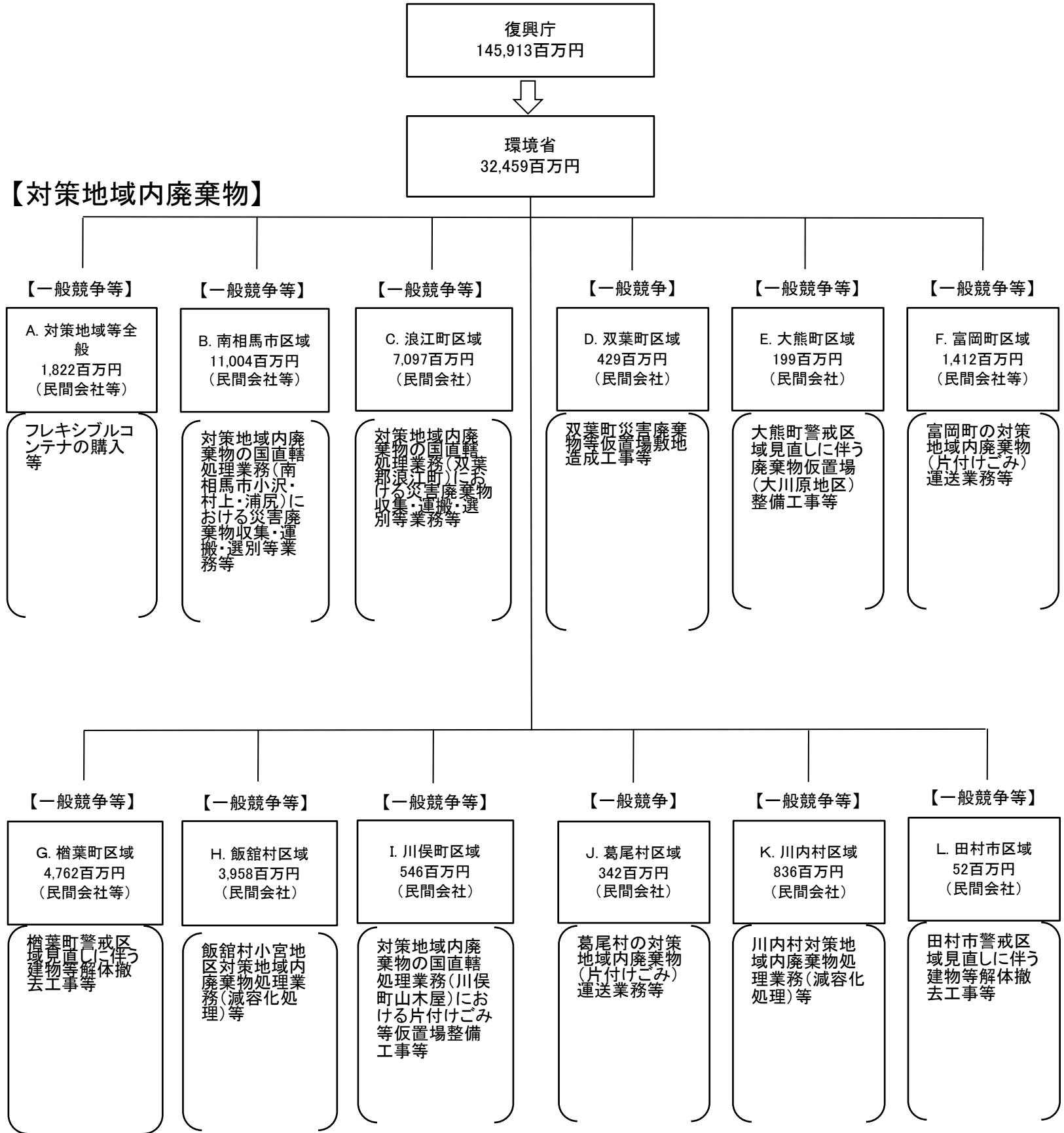
備考

- ・同事業における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 41,935百万円
- ・支出先上位10者リスト
F-9、H-2及びK-1については、平成25年度に行った一般競争入札による複数年契約としている。
T-1については、平成23年度に行った企画競争による複数年契約としている。
U-1については、平成24年度に行った企画競争による複数年契約としている。
B-1及びH-1については、平成25年度に行った企画競争による複数年契約としている。

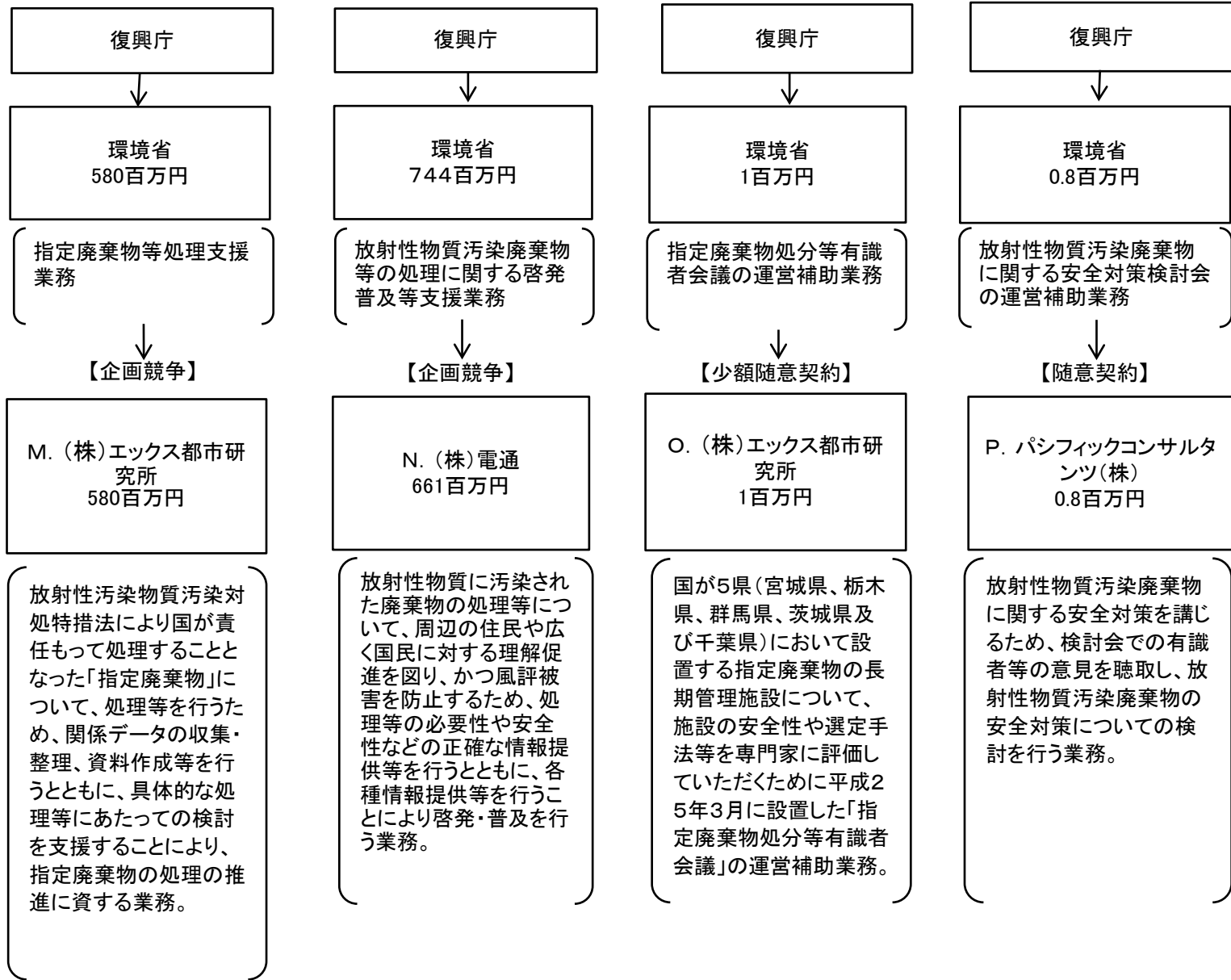
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	129	
平成25年度	185	平成26年度	218			

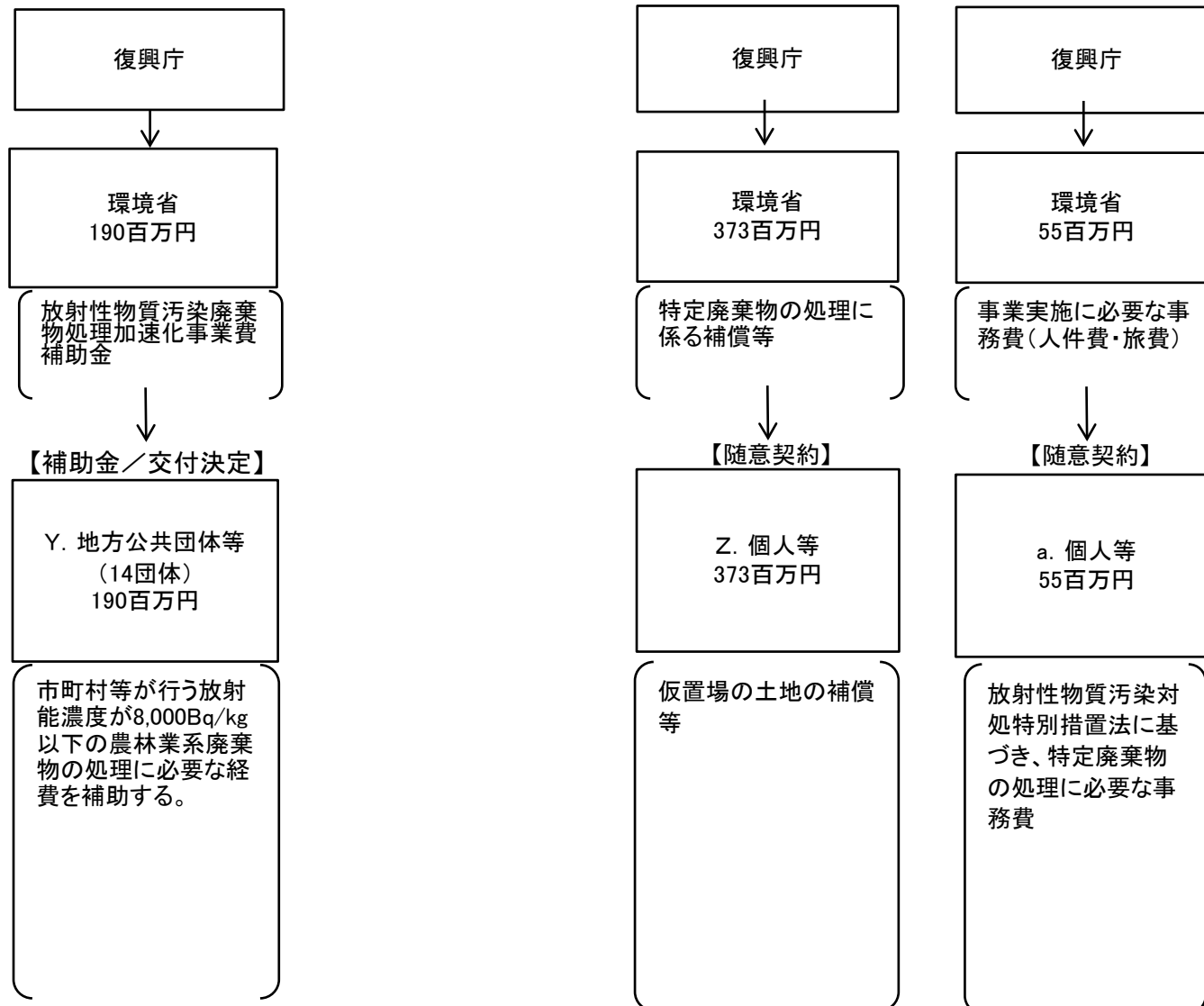
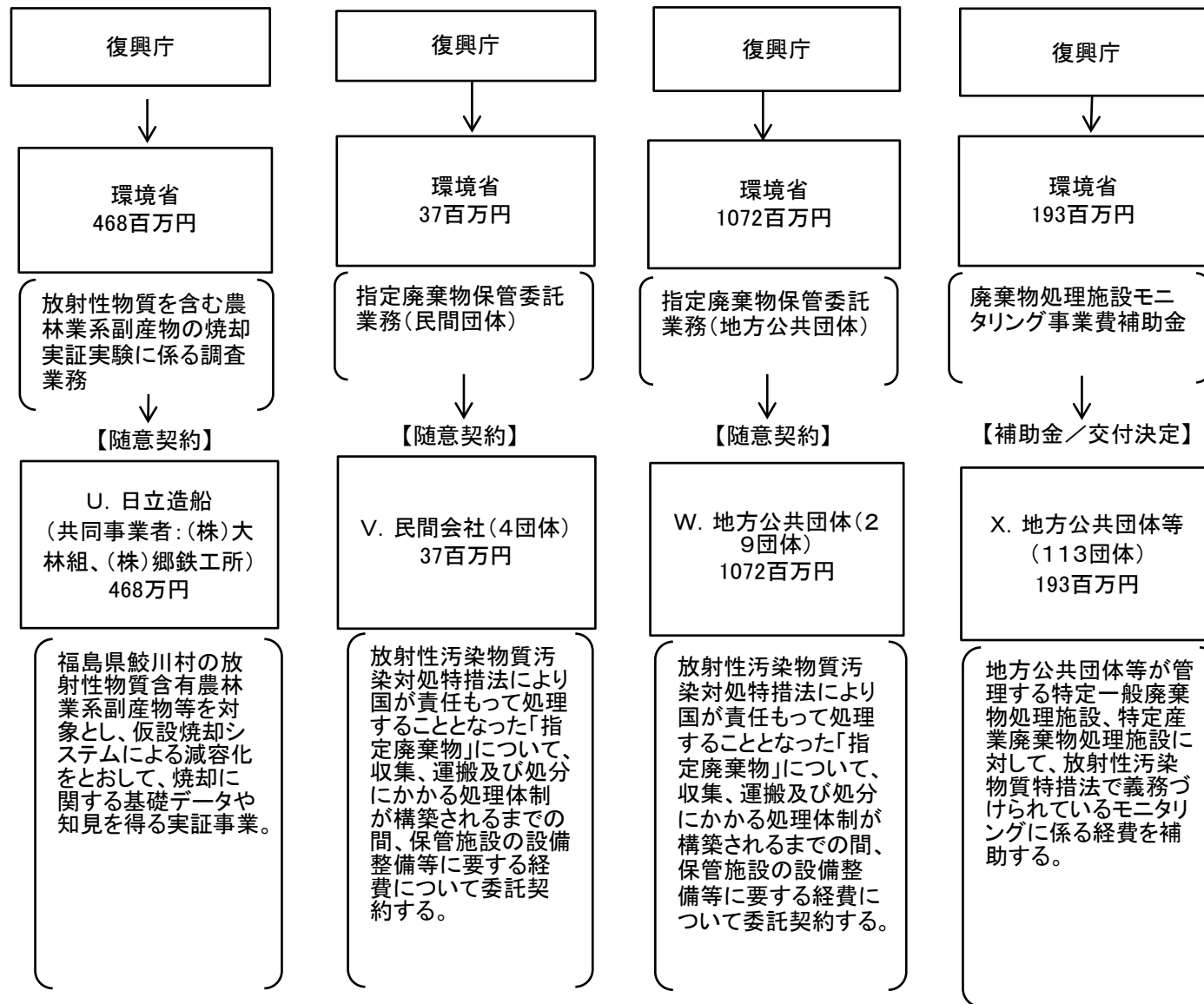
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.メディアインターナショナル(株)			E.大林道路(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	フレキシブルコンテナの生地等	461	直接工事費	労務費、材料費、機械損料等	82
加工・輸送費等	人件費、機械損料、輸送費等	156	共通仮設費		7
消費税		49	現場管理費		20
			一般管理費		9
			消費税		9
計		666	計		127
B.日本国土開発(株)			F.(株)丸東		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接業務費	準備、収集・運搬、選別・保管等	5,777	直接工事費	準備、収集・運搬等	411
間接業務費	共通仮設、現場管理	1,415	共通仮設費		79
一般管理費		458	現場管理費		47
消費税		612	一般管理費		63
			消費税		48
計		8,262	計		648
C.(株)安藤・間			G.前田・鴻池特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	準備、収集・運搬、選別・保管等	2,423	直接工事費	労務費、機械損料等	1,020
共通仮設費		190	共通仮設費		63
現場管理費		625	現場管理費		143
一般管理費		237	一般管理費		87
消費税		278	消費税		105
計		3,753	計		1,418
D.前田建設工業(株)			H.神鋼環境・神戸製鋼共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	労務費、資材費等	232	直接工事費	施設建設費、運営費等	2,296
共通仮設費		24	共通仮設費		65
現場管理費		55	現場管理費		220
一般管理費		20	一般管理費		255
消費税		26	消費税		227
計		357	計		3,063

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.大林道路(株)			M.(株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	労務費、材料費、機械損料等	306	直接費	データ収集・整理・資料作成、現地調査他	537
共通仮設費		34	消費税		43
現場管理費		81			
一般管理費		28			
消費税		36			
計		485	計		580
J.奥村・西松・大豊JV			N.(株)電通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	労務費、機械損料等	167	人件費	企画調整等	103
共通仮設費		9	業務費	啓発普及資料作成、各種情報提供他	444
現場管理費		58	間接費		65
一般管理費		18	消費税		49
消費税		20			
計		272	計		661
K.日立造船(株)			O.(株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	調査費、維持管理費等	70	人件費	当日対応、支払事務等	0.6
賃貸借料	施設賃貸借料等	540	外注費(委託)	速記者	0.1
処理経費	焼却処理費等	10	交通費	委員用	0.2
消費税		50	謝金(日当含)	委員用	0.1
計		670	計		1
L.三和工業(株)			P.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	労務費、材料費、外注費等	39	人件費	実態調査・文献調査・会議運営	0.3
共通仮設費		2.5	旅費	検討会委員旅費	0.1
現場管理費		3	謝金	検討会委員謝金	0.2
一般管理費		1.8	借料	検討会会場・備品借料	0.1
消費税		3.7	その他	一般管理費等	0.1
計		50	計		0.8

Q.パシフィックコンサルタンツ(株)			U.日立造船(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実態調査・文献調査・会議運営	4.7	外注費	大林組、郷鉄工所、日神サービス、東洋ワークセキュリティ、東京ニュークリアサー	181
旅費	検討会委員旅費	0.1	人件費	調査とりまとめ	174
謝金	検討会委員謝金	0.2	業務費	旅費、備品費、借料及び損料、消耗品費、用役費、通信運搬費、福利厚生費、印刷製本費	61
借料	検討会会場・備品借料	0.3	一般管理費		35
その他	一般管理費等	2	値引		▲ 18
			消費税		35
計		7.3	計		468
R.那須土木(株)			V.(有)A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	指定廃棄物保管状況改善工事	77	業務費	テント倉庫設置工事	30
共通仮設費	指定廃棄物保管状況改善工事	9			
現場管理費	指定廃棄物保管状況改善工事	26			
一般管理費		8			
消費税		10			
計		130	計		30
S.日本下水道事業団			W.いわき市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む)	22	役務費	飛灰運搬、保管	90
業務費	旅費、印刷製本費、外注費	74	施設整備費	飛灰保管場所地質調査、飛灰仮置場整備	90
一般管理費	外注費を除く業務費に係る一般管理費	0	物品購入費	飛灰保管ラック高さ調整用鋼板購入	1
値引		▲ 2			
消費税		8			
計		102	計		181
T.日本下水道事業団			X.東京二十三区清掃一部事務組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む。)	61	雑役務費	6施設の排ガスのモニタリング経費	9
業務費	旅費、印刷製本費、雑役務費(一般管理費を含む。)、外注費	3,402	雑役務費	6施設の焼却灰のモニタリング経費	1
一般管理費	雑役務費及び外注費を除く業務費に係る一般管理費	1			
消費税		201			
計		3,665	計		10

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Y.相馬市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
焼却処理業務費	焼却運営、物品調達他	41			
計		41	計		0
Z.個人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補償費	仮置場の土地の補償等	373			
計		373	計		0
a.個人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、特定廃棄物の処理に必要な事務費	55			
計		55	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアインターナショナル(株)	平成26年度フレキシブルコンテナの購入(単価契約)	666	5	-
2	横山建設(株)	平成26年度対策地域内4市町における被災船舶解体撤去工事	206	3	-
3	応用地質(株)	平成26年度汚染廃棄物対策地域における廃棄物処理に係る調査・設計業務	199	1	-
4	一般財団法人日本環境衛生センター	平成26年度福島県内の汚染廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務(汚染廃棄物対策地域分)	190	1	-
5	(株)野村総合研究所	平成26年度福島環境再生事務所における組織体制構築及び業務の円滑かつ継続的な推進支援業務	132	1	-
6	双葉地方広域市町村圏組合	平成26年度福島県双葉郡内市町村の警戒区域見直しに伴う廃棄物焼却等業務	99	随意契約	-
7	(株)電通	平成26年度放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務(汚染廃棄物対策地域分)	83	1	-
8	(株)釜屋	平成26年度(平成25年度繰越)対策地域内廃棄物(廃家電)中間処理等業務	48	随意契約	-
9	エヌエス環境(株)	平成26年度汚染廃棄物対策地域における廃棄物仮置場管理等調査業務	41	2	-
10	(株)高島テクノロジーセンター	平成26年度(平成25年度繰越)対策地域内4市町村における被災建物等調査業務	36	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国土開発(株)	平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市小沢・村上・浦尻)における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務	8,262	随意契約 (複数年競争契約)	-
2	(株)中里工務店	平成26年度(平成25年度繰越)南相馬市警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事	535	2	-
3	(株)中里工務店	平成26年度(平成25年度繰越)南相馬市警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事(その4)	468	2	-
4	あぶくま環境協業組合	平成26年度(平成25年度繰越)南相馬市の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	359	1	-
5	庄司建設工業(株)	平成26年度(平成25年度繰越)南相馬市警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事(その2)	326	2	-
6	遠野興産(株)	平成26年度(平成25年度繰越)南相馬市内対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務	304	1	-
7	三井住友建設(株)	平成25年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市小沢)における災害廃棄物仮置場整備工事(完成代金)	304	3	-
8	中川企画建設(株)	平成26年度(平成25年度繰越)南相馬市警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事(その3)	137	3	-
9	(株)中里工務店	平成25年南相馬市警戒区域見直しに伴う廃棄物仮置場(大富地区)整備工事(完成代金)	130	1	-
10	福島県南相馬市	平成26年度南相馬市の警戒区域見直しに伴う廃棄物焼却等業務	96	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)安藤・間	平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(双葉郡浪江町)における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務	3,753	1	-
2	(株)安藤・間	平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(浪江町請戸)における災害廃棄物仮置場整備工事	1,692	1	-
3	(株)安藤・間	平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(浪江町棚塩)における災害廃棄物仮置場整備工事	961	1	-
4	オカコー(株)	平成26年度(平成25年度繰越)浪江町における建物等解体撤去工事(その2)	250	3	-
5	双葉運輸(株)	平成26年度(平成25年度繰越)浪江町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	216	1	-
6	(株)高島テクノロジーセンター	平成26年度(平成25年度繰越)浪江町における被災建物等解体関連受付・調査業務	84	1	-
7	ハギハラ(株)	平成26年度(平成25年度繰越)浪江町における建物等解体撤去工事	65	6	-
8	東北ボーリング(株)	平成25年度浪江町仮設処理施設建設予定地におけるさく井工事	35	1	-
9	(有)アクツ	平成26年度(平成25年度繰越)浪江町の避難指示区域見直しに伴い廃棄されるエアコン取外し等業務	25	3	-
10	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	平成26年度浪江町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	12	1	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	平成26年度(平成25年度繰越)双葉町災害廃棄物等仮置場敷地造成工事	357	2	-
2	前田建設工業(株)	平成26年度(平成25年度繰越)双葉町における災害廃棄物収集・運搬等業務	58	1	-
3	(有)佐洋運輸	平成26年度(平成25年度繰越)双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	12	1	-
4	(株)田中	平成26年度(平成25年度繰越)双葉町仮置場整備に係る排水路の堆積土砂等清掃業務	0.9	少額随意契約	-
5	エヌエス環境(株)	平成26年度(平成25年度繰越)双葉町仮置場排水路における堆積土砂の放射能調査業務	0.3	少額随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林道路(株)	平成25年度大熊町警戒区域見直しに伴う廃棄物仮置場(大川原地区)整備工事(完成代金)	127	2	-
2	双葉運輸(株)	平成26年度(平成25年度繰越)大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	70	1	-
3	(有)アクツ	平成26年度(平成25年度繰越)大熊町の避難指示区域見直しに伴い廃棄されるエアコン取外し等業務	3	3	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸東	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	648	1	-
2	大林道路(株)	平成25年度富岡町片付けごみ仮置場造成工事	257	1	-
3	(株)倉伸	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事	151	1	-
4	(株)高島テクノロジーセンター	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町における被災建物等解体関連受付・調査業務	103	1	-
5	オカコー(株)	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町における被災特殊建築物解体撤去工事	55	3	-
6	(株)丸東	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町における災害廃棄物収集・運搬等業務	44	1	-
7	(株)倉伸	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町大字毛萱地内仮置場における津波被災建物等解体撤去工事	41	1	-
8	一般社団法人福島県冷凍空調設備工業会	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町の避難指示区域見直しに伴い廃棄されるエアコン取外し等業務	36	3	-
9	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	平成26年度富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化処理等)	35	随意契約 (複数年競争契約)	-
10	(株)シマ商会	平成26年度(平成25年度繰越)富岡町旧警戒区域内における廃自動車処分等業務	31	1	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田・鴻池特定建設工事共同企業体	平成26年度櫛葉町警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事	1,418	1	-
2	前田・鴻池特定建設工事共同企業体	櫛葉町追加対応除染等工事 * 対策地域内廃棄物分	950	1	-
3	前田建設工業(株)	平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(櫛葉町前原)における家屋解体ごみ等仮置場整備工事	892	1	-
4	前田・鴻池・大日本土木JV	平成24年度櫛葉町除染工事(その2) * 対策地域内廃棄物分	705	2	-
5	櫛葉町建設業共同組合	平成26年度(平成25年度繰越)櫛葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	491	1	-
6	前田建設工業(株)	平成25年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(櫛葉町前原地区)における粗大ごみ等仮置場整備工事(完成払金)	130	3	-
7	大林道路(株)	平成26年度(平成25年度繰越)櫛葉町前原第一仮置場撤去工事	87	1	-
8	遠野興産(株)	平成26年度(平成25年度繰越)櫛葉町内対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務	71	2	-
9	公揚環境事業(有)	平成26年度(平成25年度繰越)櫛葉町の対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥及び生し尿)収集運搬業務	17	随意契約	-
10	(株)同位体研究所	平成26年度(平成25年度繰越)櫛葉町内における浄化槽汚泥等放射能濃度測定業務	0.9	少額随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼環境・神戸製鋼共同企業体	平成26年度飯舘村小宮地区対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)	3,063	随意契約 (複数年競争契約)	-
2	IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	平成26年度飯舘村蕨平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化处理)	562	随意契約 (複数年競争契約)	-
3	斎藤運輸工業(株)	平成26年度(平成25年度繰越)飯舘村の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	286	1	-
4	斎藤運輸工業(株)	平成25年度飯舘村特殊建築物等解体撤去工事	37	2	-
5	大成・熊谷・東急JV	平成25年度飯舘村除染等工事(その1) * 対策地域内廃棄物分	10	1	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林道路(株)	平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(川俣町山木屋)における片付けごみ等仮置場整備工事	485	1	-
2	(有)川俣クリーンホープ	平成26年度(平成25年度繰越)川俣町山木屋地区の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	57	1	-
3	(株)川俣環境	平成26年度(平成25年度繰越)川俣町の対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥及び生し尿)収集運搬業務	2	随意契約	-
4	川俣方部衛生処理組合	平成26年度(平成25年度繰越)川俣町の対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥及び生し尿)処理業務	1	随意契約	-
5	(有)電修舎	平成26年度(平成25年度繰越)川俣町の避難指示区域見直しに伴い廃棄されるエアコン取外し等業務	0.2	少額随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村・西松・大豊JV	平成24年度葛尾村除染工事 * 対策地域内廃棄物分	272	1	-
2	(有)松本木材店	平成26年度(平成25年度繰越)葛尾村の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務	51	1	-
3	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	平成26年度葛尾村対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	19	1	-
4	(株)アポロガス	平成26年度(平成25年度繰越)葛尾村の避難指示区域見直しに伴い廃棄されるエアコン取外し等業務	0.1	3	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)	平成26年度川内村対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	670	随意契約 (複数年競争契約)	-
2	(株)鈴船建設	平成26年度(平成25年度繰越)川内村警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事	125	1	-
3	(有)松本木材店	平成26年度(平成25年度繰越)川内村の対策地域内廃棄物(農林系廃棄物)運送業務	24	1	-
4	(株)丸東	平成26年度(平成25年度繰越)川内村糠塚仮置場敷鉄板設置工事	16	1	-
5	(株)三鋼	平成26年度(平成25年度繰越)川内村の避難指示区域見直しに伴う金属くず処理等業務	0.5	少額随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三和工業(株)	平成25年度田村市警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事(完成代金)	50	1	-
2	富士工業(株)	平成26年度(平成25年度繰越)田村市都路地区の対策地域内廃棄物(たい肥等)集積保管業務	2	2	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	指定廃棄物等処理支援業務	580	企画競争	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務	661	企画競争	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	指定廃棄物処分等有識者会議の運営補助業務	1	少額随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策検討会の運営補助業務	0.8	少額随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	7	1	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那須土木(株)	指定廃棄物保管状況改善業務	130	1	-
2	栃木県北建設業協同組合	指定廃棄物保管状況改善業務	75	1	-
3	(株)景観プランニング	指定廃棄物保管場所敷地測量	0.8	少額随意契約	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化施設解体調査委託業務	102	公募	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	3,664	随意契約 (複数年競争契約)	-

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)	放射性物質を含む農林業系副産物の焼却実証実験に係る調査業務	468	随意契約 (複数年競争契約)	-

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有) A	平成26年度指定廃棄物保管委託業務	30	随意契約	-
2	(株) B	平成26年度指定廃棄物保管委託業務	4	随意契約	-
3	(有) C	平成26年度指定廃棄物保管委託業務	2	随意契約	-
4	(株) D	平成26年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(いわき市)	181	随意契約	-
2	福島市	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(金沢第二埋立処分場)	179	随意契約	-
3	柏市	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(柏市清掃工場)	116	随意契約	-
4	那須町	平成25年度指定廃棄物保管委託業務(那須町(牧草等))	108	随意契約	-
5	那須塩原市	平成25年度指定廃棄物保管委託業務(那須塩原市(牧草等))	106	随意契約	-
6	柏市	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	78	随意契約	-
7	千葉県	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(千葉県)	51	随意契約	-
8	白石市	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(白石市)	44	随意契約	-
9	松戸市	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(松戸市クリーンセンター、和名ヶ谷クリーンセンター)	42	随意契約	-
10	安達地方広域行政組合	平成26年度指定廃棄物保管委託業務(もとみやクリーンセンター、東和クリーンヒル)	31	随意契約	-

X

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	10	交付決定	-
2	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	9	交付決定	-
3	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	-
4	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	-
5	一関地区広域行政組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	6	交付決定	-
6	南相馬市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	6	交付決定	-
7	福島市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	6	交付決定	-
8	高崎市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	-
9	松戸市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	-
10	一般財団法人茨城県環境保全事業団	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	-

Y

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬市	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	41	交付決定	-
2	一関市	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	40	交付決定	-
3	宮古地区広域行政組合	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	28	交付決定	-
4	山田町	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	23	交付決定	-
5	奥州市	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	21	交付決定	-
6	遠野市	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	16	交付決定	-
7	北上市	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	7	交付決定	-
8	奥州金ヶ崎行政事務組合	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	6	交付決定	-
9	岩手・玉山環境組合	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	4	交付決定	-
10	金ヶ崎町	平成26年度放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業	4	交付決定	-

Z

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人等	仮置場の土地の補償等	373	-	-

a

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人等	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、特定廃棄物の処理に必要な事務費	55	-	-